

ニューカマーに対する日本語教育保障法案の 創出をめぐる実証的研究

An Empirical Study on a Public Bill for Securing
Japanese Language Education for Migrants

新矢 麻紀子 (SHIN'YA Makiko)

日本では、ニューカマー人口が増加の一途を辿り、彼らに対する日本語教育を公的に保障する法律および学習システムをつくることが喫緊の課題である。そこで、報告者ら言語教育学、社会教育学および公法学の研究者7名は2007年よりニューカマーに対する日本語教育保障法案の創出を目指した理論的・実証的研究を開始した。そのうち、日本国内の地域日本語教育の実践に関する実態調査が本研究に相当する。

報告者は、大阪府枚方市社会教育課主催・生涯学習課補助執行の「日本語・多文化共生教室『よみかき』」(市内6教室)を中心としてエスノグラフィの手法によって調査を行ってきた。その他、大阪府堺市教育委員会主催の「堺識字・多文化共生学級『つどい』」、島根県の(財)しまね国際センター、および同センターが県内各地に立ち上げた日本語教室においても、資料収集や聞き取り調査を行った。さらに2007年度および2008年度に日本語教育学会が文化庁の委嘱を受けて実施した地域日本語教育全国調査に参加し、コーディネータへの聞き取り調査、(財)とよなか国際交流協会、とよた日本語学習支援システムでの聞き取り調査、えひめJASL等でのデータセッションを実施した。

上記の調査の成果は、「大阪府における地域日本語の現状」(2007年度第7回日本語教育学会研究集会パネルセッション招待講演)、「定住「外国人」に対する言語政策」(2008年度日本語教育学会春季大会パネルセッション)、「地域日本語活動の展開と展望」(愛媛大学主催)、「「移民」に対する日本語教育保障法案」(2009年度豪州日本研究大会・日本語教育国際研究大会(JSAA-ICJLE2009))、「識字・日本語教室の変革における教室理念の再構築」(2009年度日本社会教育学会第56回研究大会研究発表)と題した報告、「地域日本語教育におけるコーディネータの役割」(日本語教育学会編(2008)『平成19年度文化庁委嘱日本語教育研究委嘱 外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発』所収)、「8箇所講座コーディネータ等への聞き取り調査報告 とよた日本語学習支援システム」(日本語教育学会編(2009)『平成20年度文化庁日本語教育研究委託 外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発』所収)、「地域日本語教育支援におけるコーディネータの役割に関する一考察—2種類のコーディネータの事例分析から—」(大阪大学2009『大阪大学教育学年報』第14号所収)、『日本語教育保障法案』(佐藤潤一、山田泉他との共同執筆)等にて発表した。

本課題研究は現在も継続中であり、今後も日本語教育支援現場における実態調査を中心とした質的研究により研究を継続発展させていきたい。